



⑥ - 2

令和 5 年 6 月 15 日

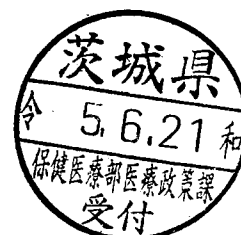
茨城県知事

殿

3474
茨城県稲敷市上根本
医療法人 精光会
理事長 宮 崎 優
電話 0297 (87) 3321

決 算 届

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療法
第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事業報告書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人精光会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

(3) 設立認可年月日 昭和 3 0 年 7 月 1 2 日

(4) 設立登記年月日 昭和 3 0 年 7 月 1 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	宮崎 優	取手こころのクリニック管理者
理 事	宮崎 俊一	専務理事
同	星野 恵則	みやざきホスピタル管理者
同	田中 朱美	
同	宮崎 幸枝	
同	宮崎 眞由美	
同	三宅 紀代美	
同	宮崎 彩	
同	宮崎 美樹	
同	宮崎 佳織	
同	三宅 勝久	
同	松岡 大介	
監 事	石井 孝宜	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

[別 紙]

様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	みやざきホスピタル	茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4	精神病床 2 3 0 床
診療所	取手こころの クリニック	茨城県取手市中央町 2 - 2 5 取手 i センター 3 F	無床診療所

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
障害福祉サービス事業 ・ 自立訓練（生活訓練）事業所 ・ 宿泊型自立訓練事業所 ・ 短期入所事業所 ・ 自立生活援助	茨城県稲敷市上根本 3390	生活訓練施設 悠々
障害福祉サービス事業 ・ 障害者総合支援法に基づく一般 相談支援・特定相談支援事業 ・ 地域移行支援・定着支援事業 ・ 地域活動支援センター	茨城県稲敷市上根本 3551	いなしきハートフル センター
障害福祉サービス事業 ・ 共同生活援助（グループホーム） ・ 短期入所事業	茨城県稲敷市上根本 3351	さぼーとハウスけやき
事業所内保育事業 ・ 認可外保育施設	茨城県稲敷市上根本 3385	のんのん

〔別 紙〕
様式 1

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 5 月 2 8 日 令和 4 年度決算の決定
令和 4 年度事業計画の決定

令和 4 年 1 1 月 2 7 日 令和 4 年度上半期決算の決定
令和 4 年度上半期事業進捗及び下半期事業計画の決定
令和 4 年度の人事動向の件

令和 5 年 3 月 7 日 令和 4 年度事業計画及び予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) そ の 他

- ・心電図購入
- ・職員駐車場排水舗装工事
- ・医科レントゲンサーバー交換、デジタルフラットパネル及びポータブル撮影機購入
- ・オンライン資格確認機器導入
- ・公用車入れ替え
- ・コロナ対策費（慰労金・給与補填）

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名 医療法人社団 精光会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	2,342,398 千円
2. 負 債 額	196,707 千円
3. 純 資 産 額	2,145,690 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,039,674
B 固 定 資 産	1,302,723
C 資 産 合 計 (A + B)	2,342,398
D 負 債 合 計	196,707
E 純 資 産 (C - D)	2,145,690

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-2

法人名 医療法人社団 精光会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,039,674	I 流 動 負 債	187,562
現金及び預金	756,006	買掛金	18,929
事業未収金	252,055	未払金	88,961
たな卸資産	6,149	未払法人税等	2,632
その他の流動資産	25,464	預り金	33,699
		その他の流動負債	43,342
II 固 定 資 産	1,302,723	II 固 定 負 債	9,146
1 有 形 固 定 資 産	723,748	長期借入金	0
建物	558,800	その他の固定負債	9,146
構築物	25,030		
医療用器械備品	14,845		
その他の器械備品	11,639		
土地	105,834		
その他の有形固定資産	7,600	負債合計	196,707
2 無 形 固 定 資 産	10,931	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	9,973	科 目	金 額
その他の無形固定資産	958	I 出 資 金	20,000
3 その他の資産	568,044	II 積 立 金	2,125,690
有価証券	501	別途積立金	980,000
長期貸付金	825	繰越利益積立金	1,145,690
長期前払費用	5,278	III 評価・換算差額等	0
敷金・保証金	1,326	その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	560,114	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	2,145,690
資産合計	2,342,398	負債・純資産合計	2,342,398

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 4 - 1

法人名 医療法人社団 精光会
所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,509,885
2 事業費用	
(1)事業費	1,551,355
本来業務事業損失	41,470
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	110,666
2 事業費用	104,441
附帯業務事業利益	6,225
事業損失	35,245
II 事業外収益	
受取利息	10
その他の事業外収益	79,093
III 事業外費用	
支払利息	0
その他の事業外費用	5,150
経常利益	38,708
税引前当期純利益	38,708
法人税・住民税及び事業税	5,324
法人税等調整額	0
当期純利益	33,384

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 精光会
理事長 宮崎 優 殿

私は、医療法人社団精光会の令和4年度会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、病院、診療所、社会復帰施設、企業内保育所において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年5月28日

医療法人 精光会

監事 石 井 孝 宣

